



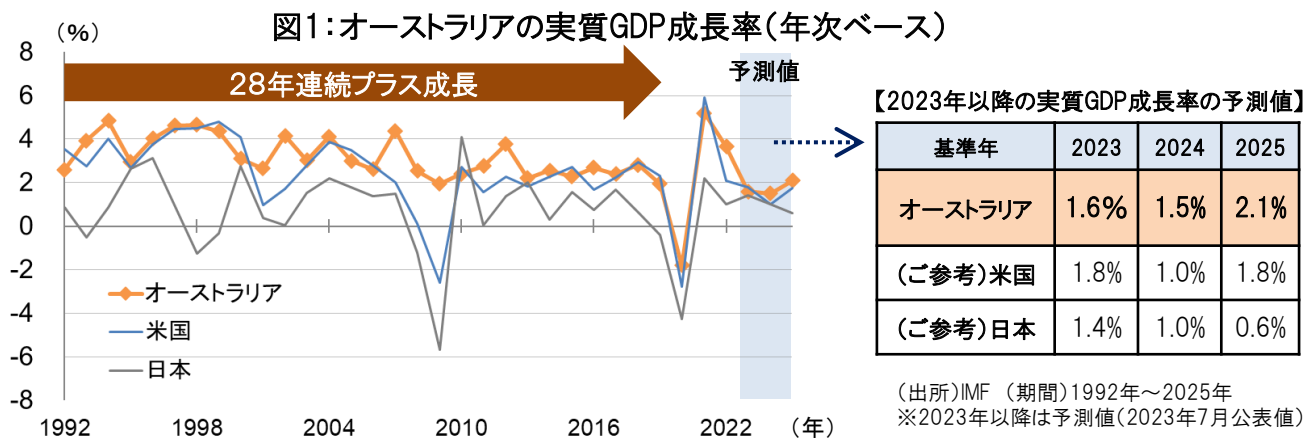
オーストラリアの市場環境～3つのポイントと今後の見通し～

オーストラリア市場の3つのポイント

- Point 1 安定した経済
- Point 2 相対的に割安なオーストラリア株
- Point 3 資源国通貨としての豪ドルの魅力

Point 1 安定した経済

● オーストラリアは、1992年から2019年までの28年間、着実に経済成長を続けてきました。2020年はコロナ危機の影響で景気後退となりましたが、2021年以降は正常化が進みプラス成長に回復、**今後も底堅い成長**が期待されます(図1)。



● オーストラリアの実質GDP成長率の要因を分解してみると、足元では人口要因による成長押し上げ寄与が拡大しており、**人口増加がGDPの下支え役**に再浮上しています(図2)。今後のオーストラリアの人口増加率はインドよりも高く、移民受入れ等による**人口増加が長期的な経済成長の原動力**となることが期待されます(図3)。

図2: オーストラリアの実質GDP成長率(四半期ベース)

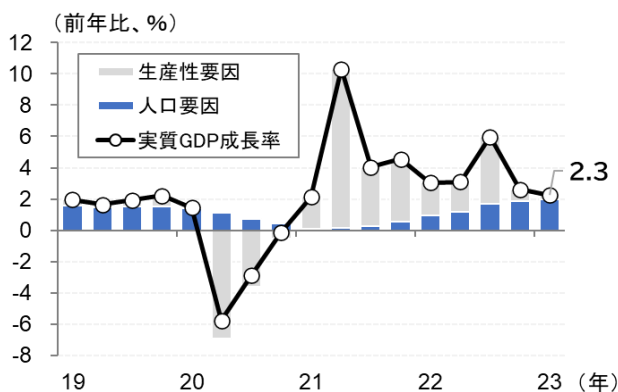
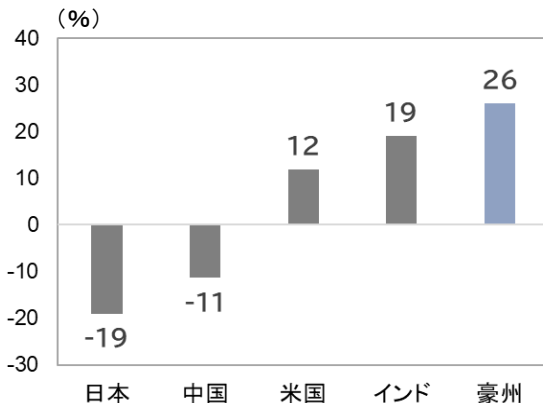


図3: 主要国の予想人口増減率



(出所)豪州政府統計局 (期間)2019年1Q～2023年1Q

(出所)国際連合(予測値含む) ※2022年と2055年の比較

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保障するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



Point 2 相対的に割安なオーストラリア株

- 2020年以降の米国株や日本株と比較し、**オーストラリア株は出遅れ感**が見られました(図4)。オーストラリア株は予想PERが15倍台の低水準にあり、過去平均との比較からも過熱感は見られず、**米国株とのバリュエーション格差が拡大**しつつあります(図5)。

図4: オーストラリア・米国・日本株のトータル・リターン

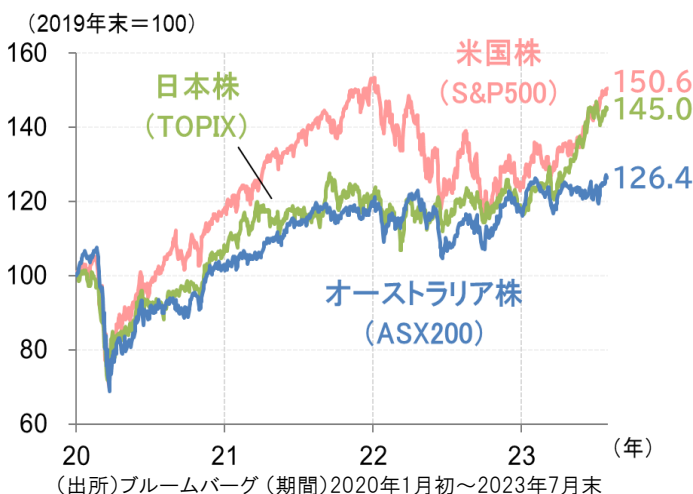
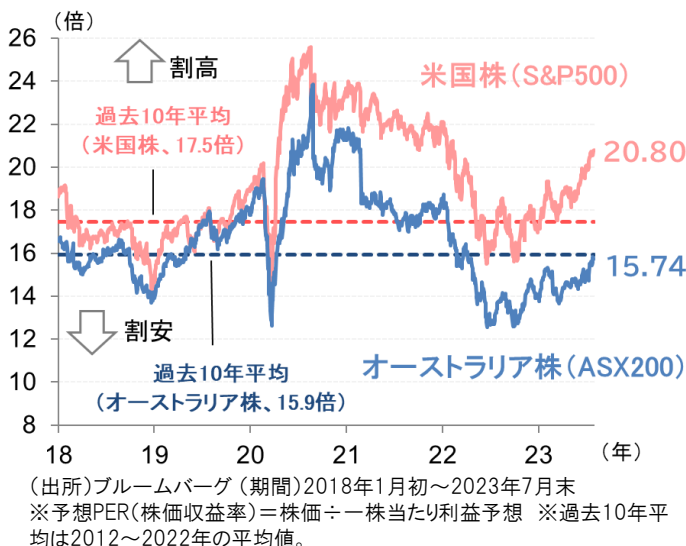


図5: オーストラリア株と米国株の予想PER

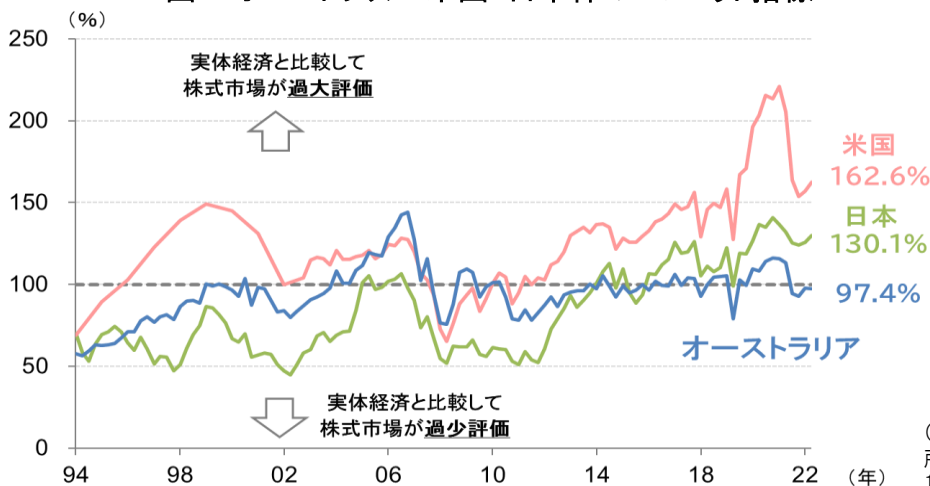


- また主要国のバリュエーションを「バフェット指標」で比較すると、オーストラリアは近年100%前後で安定的に推移しており、**実体経済との比較の面においてもオーストラリア株が相対的に割安に評価**されていることが示唆されています(図6)。

バフェット指標とは？

- 世界的に著名な投資家であるウォーレン・バフェット氏が株価の割安・割高を判断するときに使っているといわれ、「**株式市場の時価総額÷その国の名目GDP×100**」で表されます。株価は長期的にはその国の経済力に比例して上昇していくという考えのもと、**株式市場の総合的なバリュエーションを見るための指標**です。
- バフェット指標が100%を超えていると割高、100%以下だと割安を示すとされています。

図6: オーストラリア・米国・日本株のバフェット指標

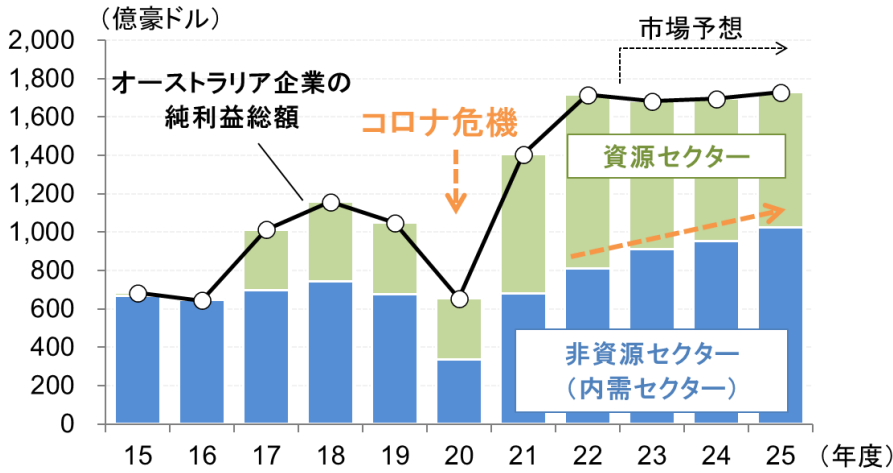


●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



- オーストラリア企業の利益に目を向けると、2020年のコロナ危機によって一時的に落ち込んだものの、**豪州景気の堅調や資源価格の上昇**などを背景に足元までV字型の回復を遂げてきました。今後の利益見通しに関しては、**内需セクター主導による安定した利益回復が予想**されています(図7)。

図7: オーストラリア企業の純利益総額の市場予想

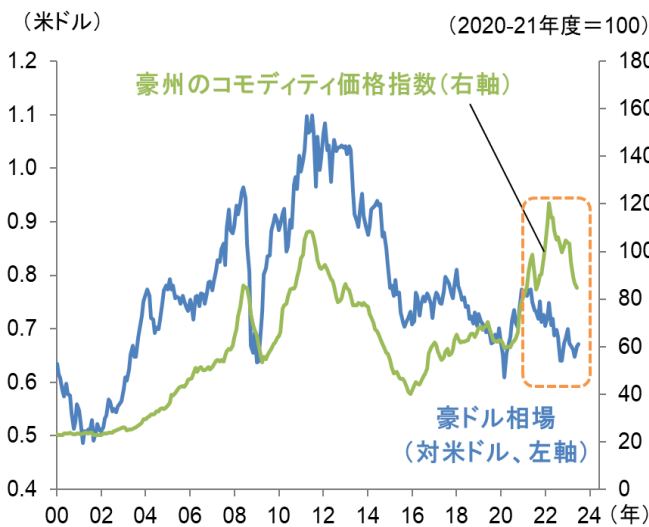


(出所)ファクトセット (期間) 2015年度～2025年度
 ※対象はS&P/ASX200指数採用銘柄。各年度の利益総額は各年6月～翌年5月に年次決算期末を迎える企業の利益を集計。市場予想は2023年6月末時点。

Point 3 資源国通貨としての豪ドルの魅力

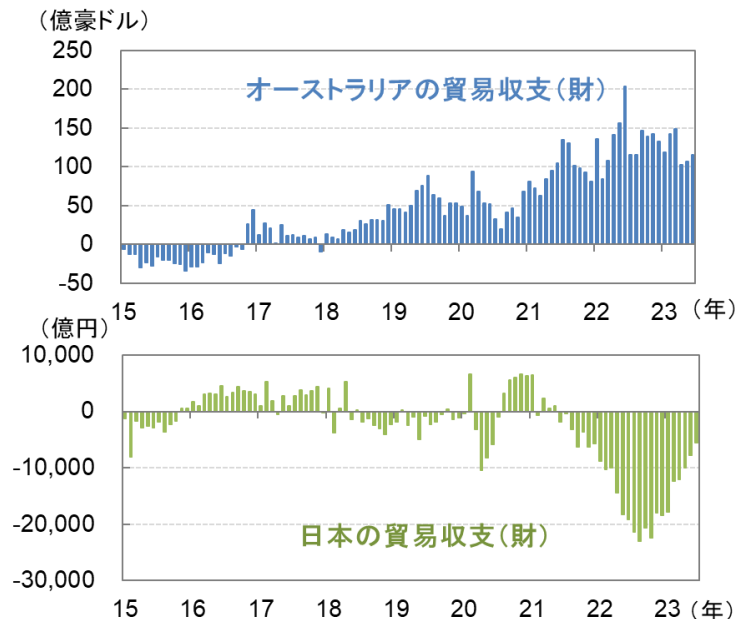
- 資源国通貨と言われる豪ドルの対米ドルレートと資源価格には、長期で見ると高い相関がありますが、足元、資源価格と豪ドル相場には未だかい離が見られ、**今後の豪ドルに対する評価の見直し**が期待されます(図8)。
- 資源の輸出国である**オーストラリアにとって高水準の資源価格は貿易黒字要因**となる一方で、資源輸入国の日本にとっては**貿易赤字要因**となります。その結果、貿易収支が日豪で対照的な動きとなっており、実需面から**豪ドル高円安の圧力が生まれやすい環境**が続いています(図9)。

図8: 豪ドル相場と資源価格の推移



(出所)ブルームバーグ、豪州準備銀行
 (期間)2000年1月～2023年7月

図9: オーストラリアと日本の貿易収支(財)



(出所)財務省、豪州政府統計局
 (期間)2015年1月～2023年6月

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。